

経営比較分析表（令和5年度決算）

宮崎県

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率 (%)
法適用	電気事業	自治体職員	84.5
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
14	-	-	4
その他発電所数	料金契約終了年月日	FIT・FIP適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
-	令和5年3月31日 令和4年3月31日 令和5年3月31日 令和4年3月31日	令和5年3月31日 令和4年3月31日	無
売電先	地産地消の見え方 (%) ※1		
九州電力株式会社、九州電力送配 線株式会社、宮崎県北電送配株式会社			

※1 行政区域内の事業者の小売先としたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもつて全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量 (MWh)	R01	R02	R03	R04	R05
水力発電	507,910	441,003	439,397	478,934	441,912
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	-	-	210	209	229
合計	507,910	441,003	439,607	479,143	442,141

	FIT・FIP以外	FIT・FIP	合計
年間電灯電力料収入 (千円)	4,083,993	185,795	4,269,788

利益剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）

基金への積立の有無…無	千円
目的： 一般会計への繰出しの有無…無	千円
目的： その他の有無…無	千円
目的：	千円

分析

1. 経営の状況について

経営収支比率
・R05は、前年度より経常費用が増加したこと等により、前年度から2.8ポイント減となっている。
・現在、老朽化した発電所の大規模改良事業を行っており、今後数年間についても収支が赤字になることが見込まれているが、工事終了後は発電再開に伴う電力料収入の増加等により、経営状況は改善する見込みになっている。

営業収支比率
・R05は、修繕費等により営業費用が増加したこと等により、前年度から3.9ポイント減となっている。

流動比率
・流動比率は100%以上であり、引き続き健全な状態である。
・R05は、流動資産の減等により、前年度より比率が低下している。

供給原価
・R05は、台風の影響等により年間発電電力量が減少したこと等から、前年度より上昇している。

EBITDA
・R05は、前年度より純損失が増加したことから、前年度より低下している。

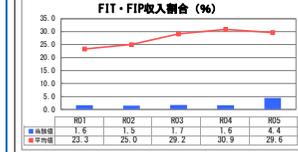
1. 経営の状況



2. 経営のリスク

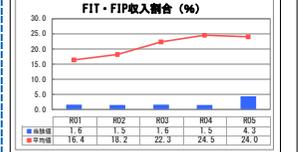
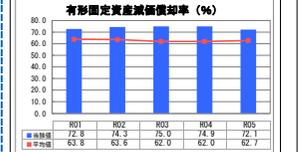
●施設全体

(最大出力合計159,245kW)

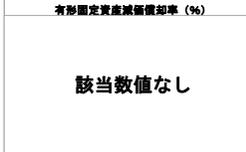
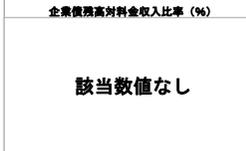
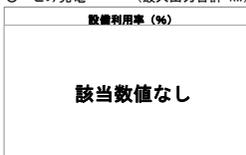


○発電型式別

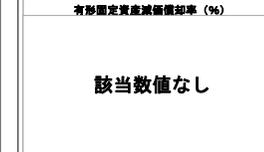
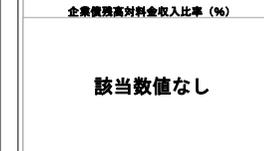
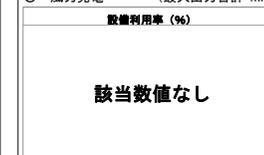
○ 水力発電 (最大出力合計159,055kW)



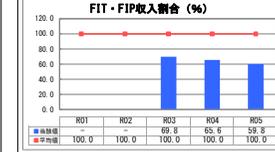
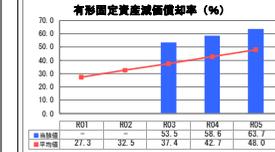
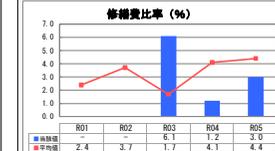
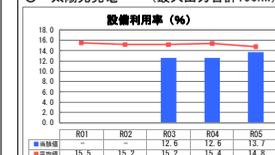
○ ごみ発電 (最大出力合計-kW)



○ 風力発電 (最大出力合計-kW)



○ 太陽光発電 (最大出力合計190kW)



2. 経営のリスクについて

設備利用率
・R05の水力発電は、前年度より台風の影響等により年間発電電力量が減少したこと等により、前年度より減少している。水力発電は降雨による影響を受けやすいため、これらと関係し、降雨予測等をうまく活用しながら、効率的なダム貯水水位運用を行っていく。
・R05の太陽光発電は、前年度に比べ年間発電電力量が増加したことから、前年度より増加している。

修繕費比率
・R05の水力発電は、昨今の物価上昇等により発電機精密点検工事に係る費用が増加していることなどから、前年度より比率が高くなっている。
・R05の太陽光発電は、太陽光発電所維持経費等の増加により前年度より増加している。

企業債務高対料金収入比率
・企業債務高対料金収入比率は減速している。
・今後も計画的な設備更新と企業債務償還を行っていく。

有形固定資産減価償却率
・R05の水力発電の有形固定資産減価償却率は、前年度から減となっているが、全国平均と比較して高くなっている。現在、大規模改良工事など、老朽化した施設の新築を計画的に進めていることにより、今後も計画的な更新を行っていく。
・R05の太陽光発電の有形固定資産減価償却率は、前年度から増となっている。設備の老朽化に注視しつつ、計画的な設備の維持に努めている。

FIT収入割合
・FIT収入割合は低く、固定価格買取制度の調定期間終了後、収入が大幅に減少するリスクはない。
・水力発電については、R05.11月より渡川発電所において、固定価格買取制度による売電を開始したことから、FIT収入割合が増加している。今後も継続発電所において、固定価格買取制度による売電を予定していることから、工事完了後はFIT収入割合が増加する予定である。

全体総括

「経営の状況」については、前年度と比べると経営の健全性は低下している。「経営のリスク」については、おおむね良好な状態である。大規模改良事業に伴い一時的に厳しい経営状況が見込まれるが、令和2年3月に策定した「宮崎県企業経営ビジョン」について、令和6年度にこれまでの実績評価と今後の投資財政計画の見直しを行い、さらなる健全経営に努めることで、本県の産業経済の振興と住民福祉の増進を図っていく。また、国において進められている電力システム改革に伴う新たな制度に対して、その動向に注視しながら、企業を取り巻く環境の大きな変化に的確に対応する必要がある。

※ 令和1年度から令和5年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数に基づき算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債務高対料金収入比率、有形固定資産減価償却率、FIT・FIP収入割合については、令和5年度の団体数に基づき平均値を算出しています。